



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党八千代市議団メール: kyousan@jcp-yachiyo.jp

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>



第585号
2023年3月13日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

八千代医療センターは休止している診療科目の回復を

日本共産党市議団は3月議会で、東京女子医科大学八千代医療センターの不正な運営について質問をしました。

東京女子医科大学では、医師・看護師、教職員の一時金の大幅削減、昇給引き下げ、定数削減、コロナ発生後は教職員「一時帰休」や感染者へ「無給」等「冷たい対応」をしています。一方で6億円をかけて理事長室の改装や理事報酬の大幅引き上げなど「カネの使い道」に大きな疑惑が浮上しています。医師・看護師や労働組合が理事会に説明を求めても、納得できる説明が未だに行なわれていません。

八千代市は八千代医療センターに、100億円以上もの市民の税金を投入しました。しかし、東京女子医大理事会の運営の結果、多くの医師・看護師が退職してしまい、現在、呼吸器内科、血液内科、糖尿病・内分泌代謝内科、リウマチ・膠原病内科が休止しています。



八千代市長は東京女子医科大学に責任を求めるべき

昨年10月27日に服部市長は岩本理事長と「面会」しました。診療科の開設は「基本協定書」で定められ、履行する義務があるにもかかわらず、市長は、医師、看護師不足がなぜ起きたのか、その根本的な原因を問いただしていません。診療の休止により患者は転院させられたり、診療を拒否されたりしているのですから、この不正な事態を放置せず、改善を求めるべきでした。

さらに驚くことに理事長は面会の場で、「総合内科的なものを開設します。その際、八千代市に支援をしてほしい」と要請をしたのです。このとんでもない要請に市長は、「協議検討する」と約束したのです。

経営の不始末の責任は、東京女子医科大学が取るべきです。

市民の安全安心のためにも基本協定の順守を

基本協定書18条「本協定に定めのない事項及び本協定に定めた事項について疑義が生じたときは、その都度、甲と乙が協議して決定するものとする」と定めています。

協定書が守られず、「不正な状態である」と認めながら、その改善を強く求めない市の姿勢が問題です。

顧問弁護士と相談して協定書の履行を迫るべきと提案しましたが、明確な回答はありませんでした。八千代市にとって不都合なことがあるのか。「継続的な協議をしてみたい」というばかりです。

日本共産党は20万市民の命と健康を守るために責任ある対応を求めて引き続き頑張ります。